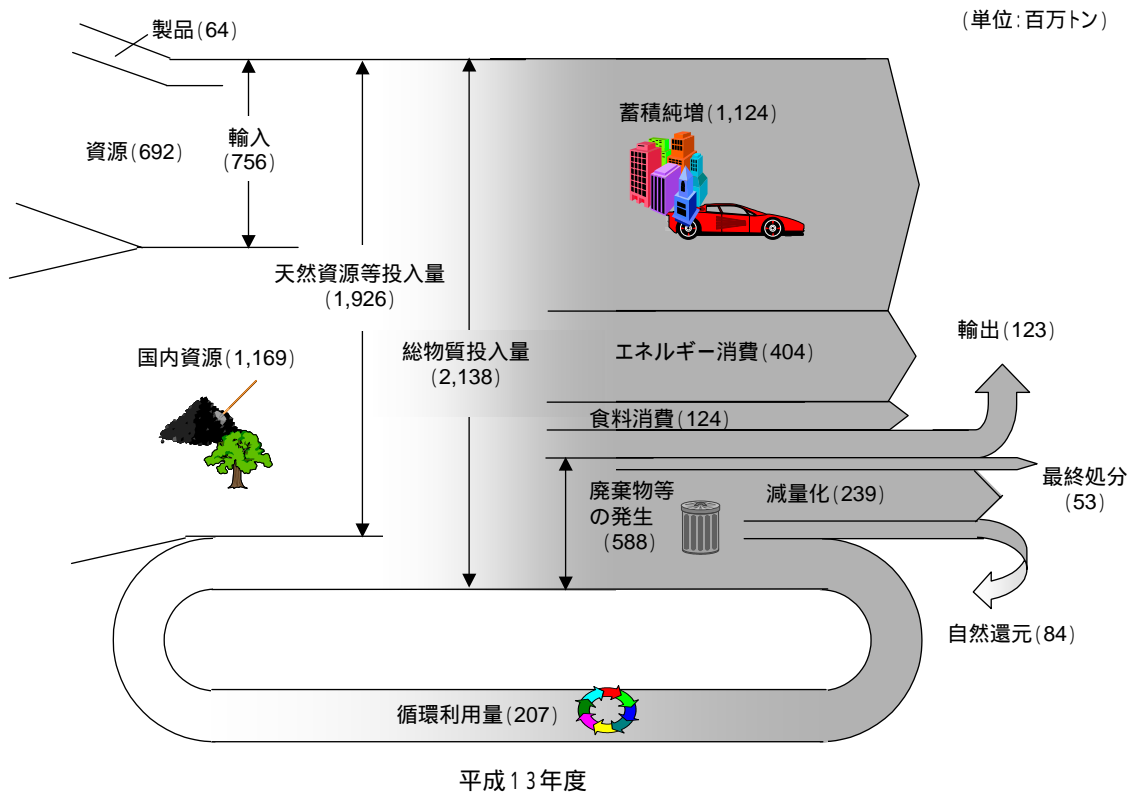
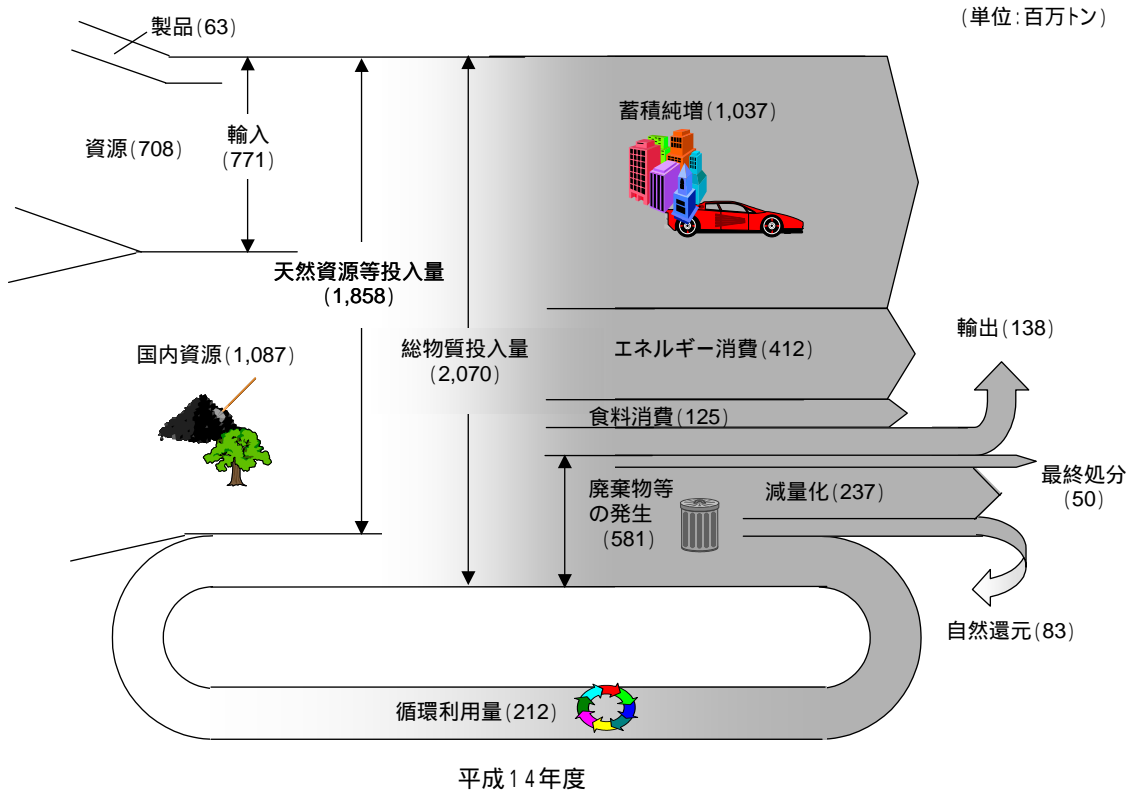


# 4. 廃棄物・リサイクル対策分野

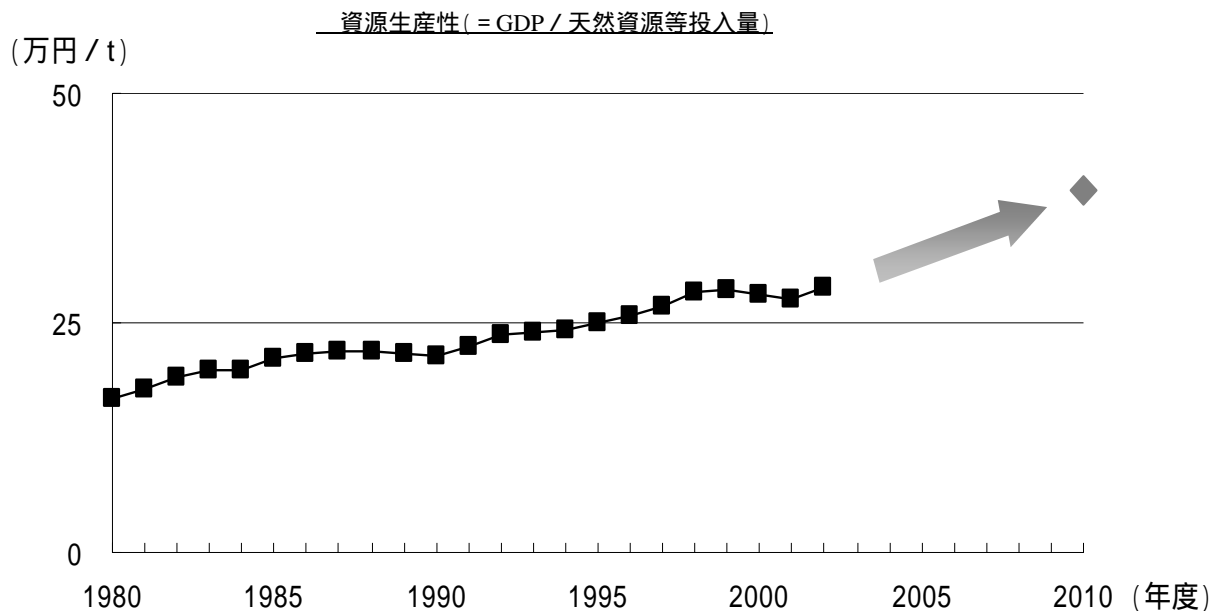
## 我が国における物質フロー



出典: 第22回中央環境審議会循環型社会計画部会資料

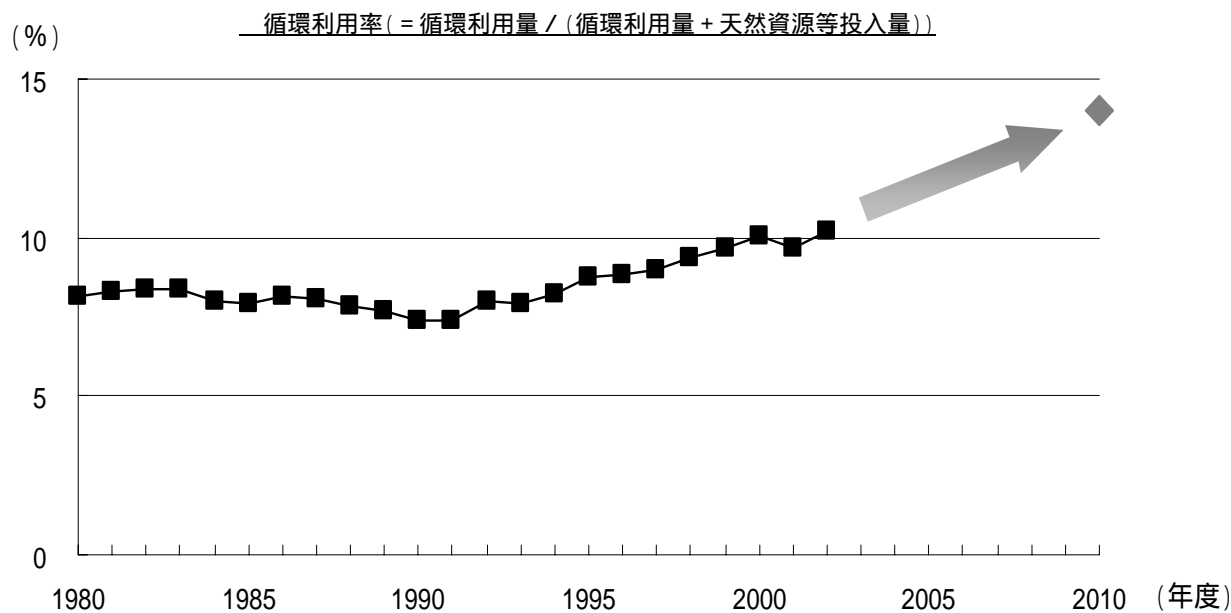
## 資源生産性の推移

資源生産性が約27.6万円/トン(平成13年度)から約28.9万円/トン(平成14年度)に増加。



## 循環利用率の推移

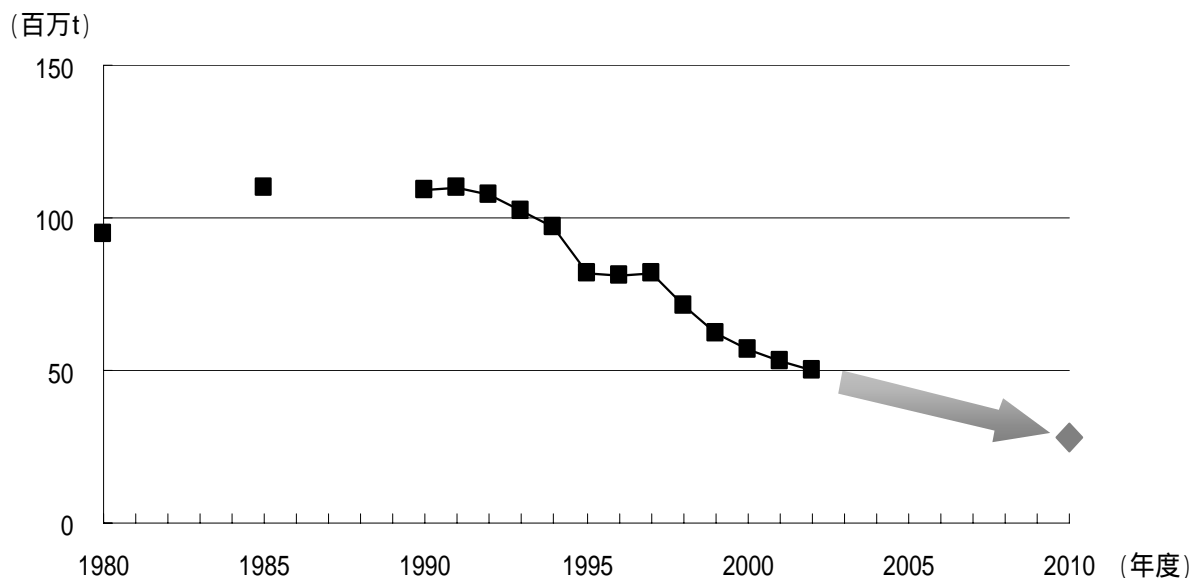
循環利用率が約9.7%(平成13年度)から約10.2%(平成14年度)に増加。



出典:環境省『平成13年度の我が国における物質フロー及び物質フロー指標(資源生産性、循環利用率、最終処分量)について』

# 最終処分量の推移

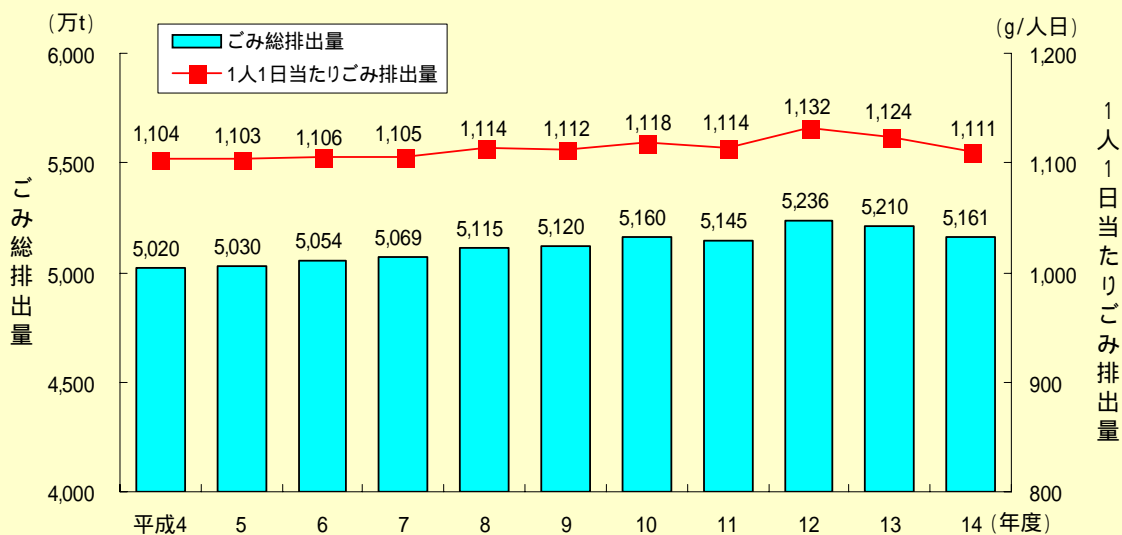
最終処分量が約53百万トン(平成13年度)から約50百万トン(平成14年度)に減少。



出典:環境省『平成13年度の我が国における物質フロー及び物質フロー指標(資源生産性、循環利用率、最終処分量)について』

# ごみ総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移

ごみ総排出量も1人1日当たりごみ排出量も平成12年度から僅かずつではあるが、減少傾向にある。



注:「ごみ排出量」=「収集ごみ量+直接搬入ごみ量+自家処理量」である。

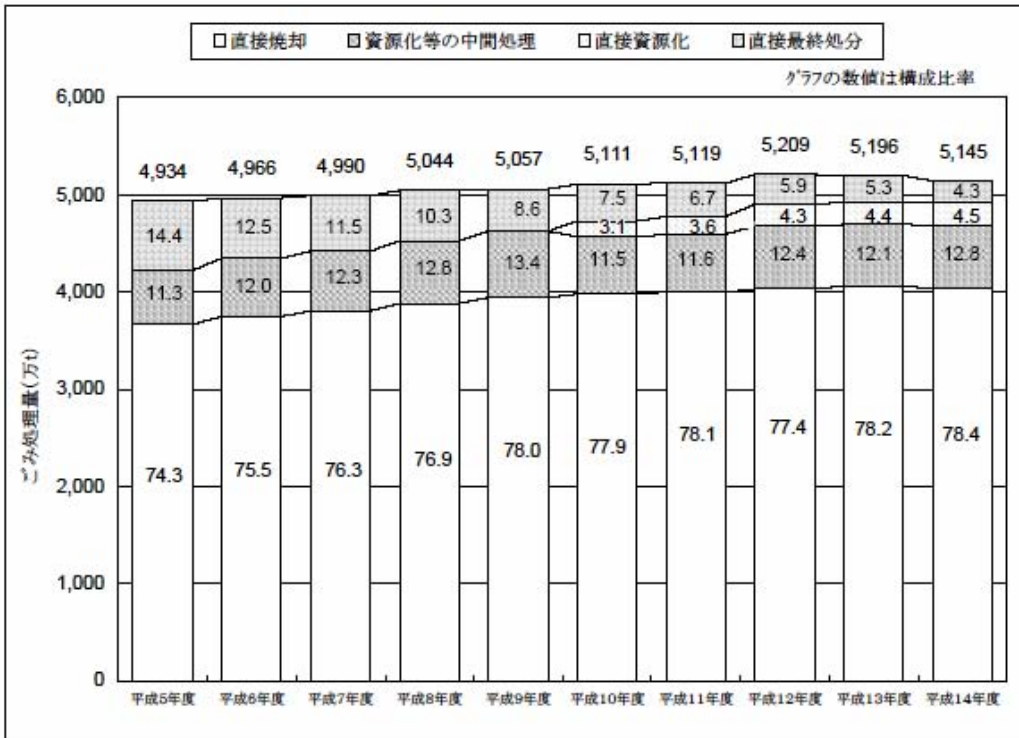
廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における一般廃棄物の排出量は、「ごみ排出量」から「自家処理量」を差し引き、資源ごみの「集団回収量」を加算したものとされており、その場合の平成14年度の排出量は、5,420万トンである。

出典:環境省『一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について』より作成

一般廃棄物 = ごみ + し尿、廃棄物 = 一般廃棄物 + 産業廃棄物

# ごみ処理方法の推移

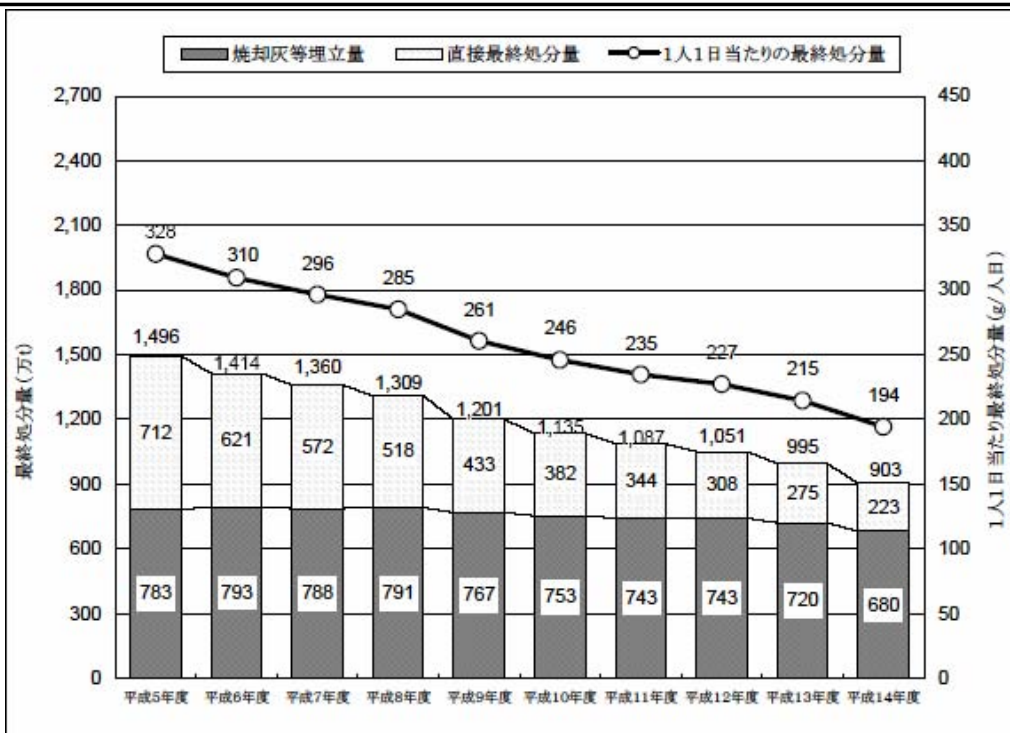
中間処理量のうち、直接焼却されるごみの量は4,031万トンで全体処理量の78.4% (直接焼却率)である。



出典：環境省『一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について』

# 一般廃棄物の最終処分量と1人1日当たり最終処分量の推移

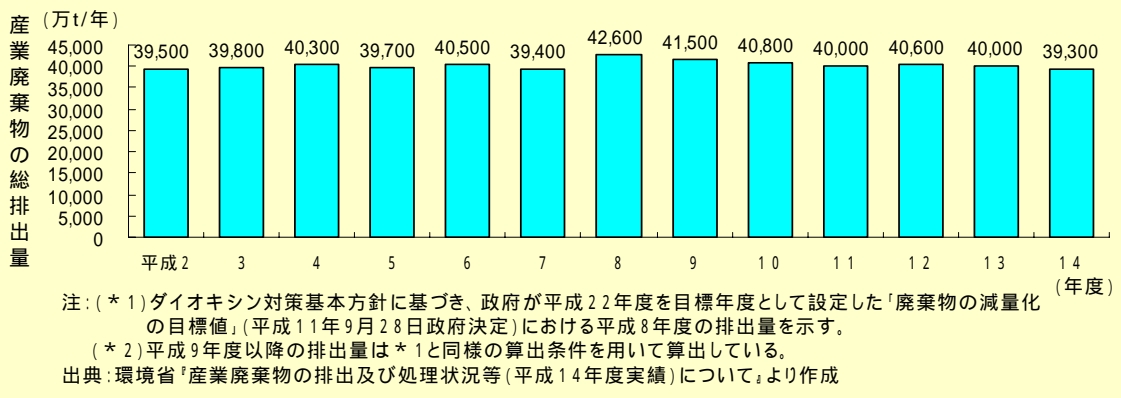
直接最終処分量と中間処理後に最終処分されるものとを合計した最終処分量は903万トン、1人1日当たりの最終処分量は194グラムであり、減少傾向が継続している。



出典：環境省『一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について』

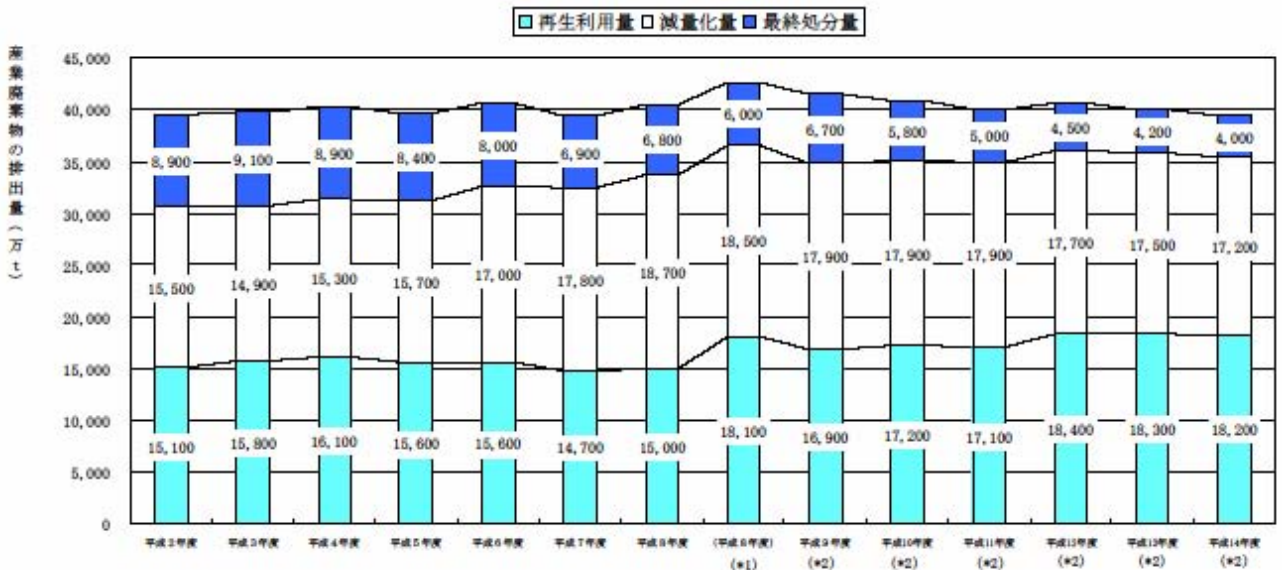
# 産業廃棄物排出量の推移

産業廃棄物の総排出量も、僅かではあるが、減少傾向にある。



## 産業廃棄物の処理状況

平成14年度の産業廃棄物の処理状況は、全体の46%にあたる約1億8,200万トンが再生利用され、10%にあたる約4,000万トンが最終処分されている。再生利用量、減量化量及び最終処分量の比率は、前年とほぼ同じ。



## 産業廃棄物の不法投棄の状況

投棄件数は、前年度に引き続き減少したが、投棄量で見ると、平成16年3月に摘発された岐阜市における事案の影響により大きく増加した。

	平成5~7平均	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
投棄件数(件)	435	719	855	1,197	1,049	1,027	1,150	934	894
投棄量(万トン)	38.9	21.9	40.8	42.4	43.3	40.3	24.2	31.8	74.5

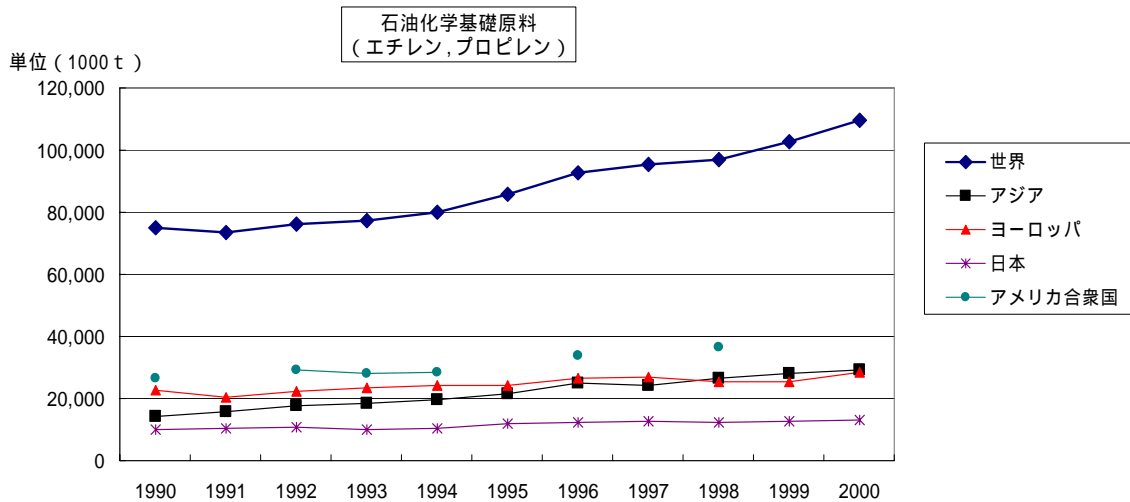
出典: 環境省『産業廃棄物の不法投棄の状況(平成15年度)について』より作成

# 5. 化学物質対策分野

## 化学物質の変遷(化学製品の生産量の経年変化等)

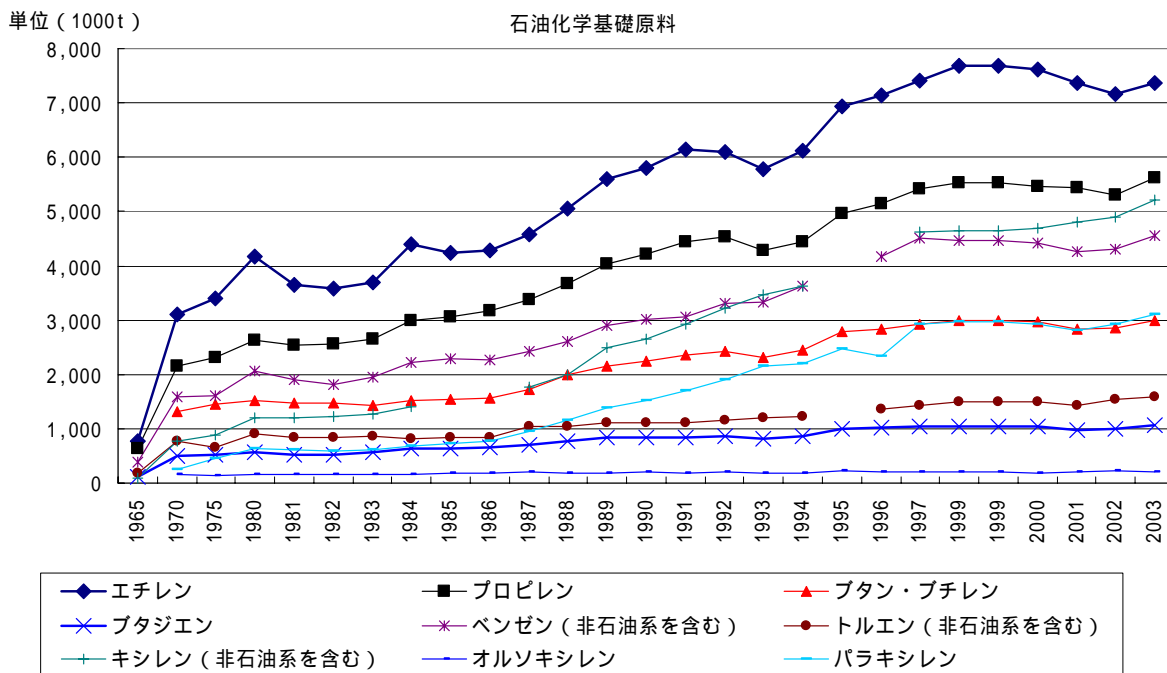
主要な化学製品の生産量は近年も減少しておらず、特にアジアにおける生産量は増加している。

### 国内外の化学製品の生産量の推移



出典: 世界の統計(1994年版~2004年版)総務省統計局、国際統計要覧(1990年版~1993年版)総務庁統計局

### 我が国の主要石油化学製品の生産量の推移

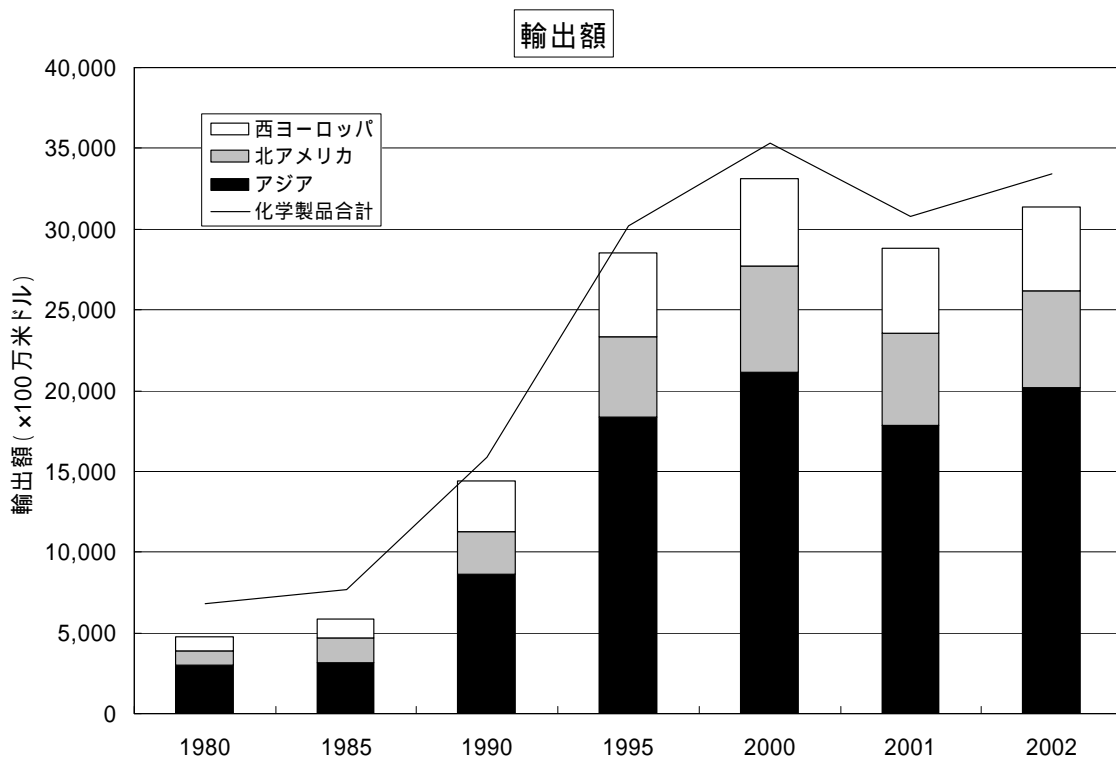


出典: 化学工業統計年報(昭和40年~平成15年)

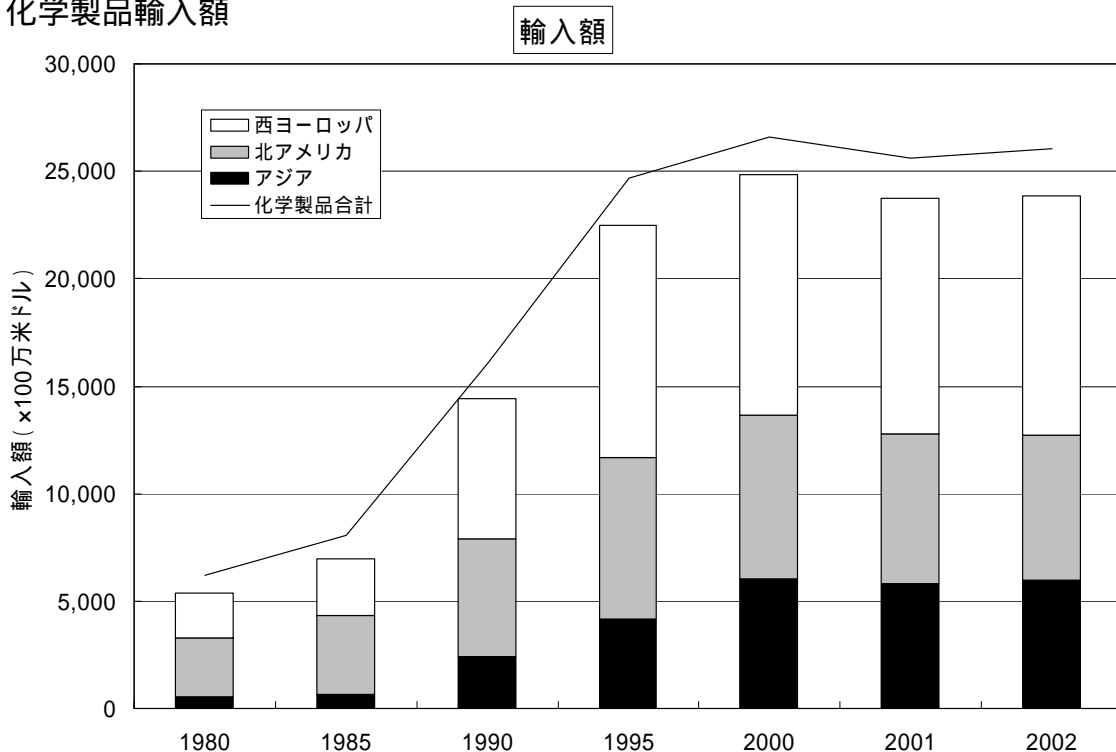
# 我が国における化学製品の貿易の推移

近年、アジアとの化学製品の貿易量と割合が増加している。

## 化学製品輸出額



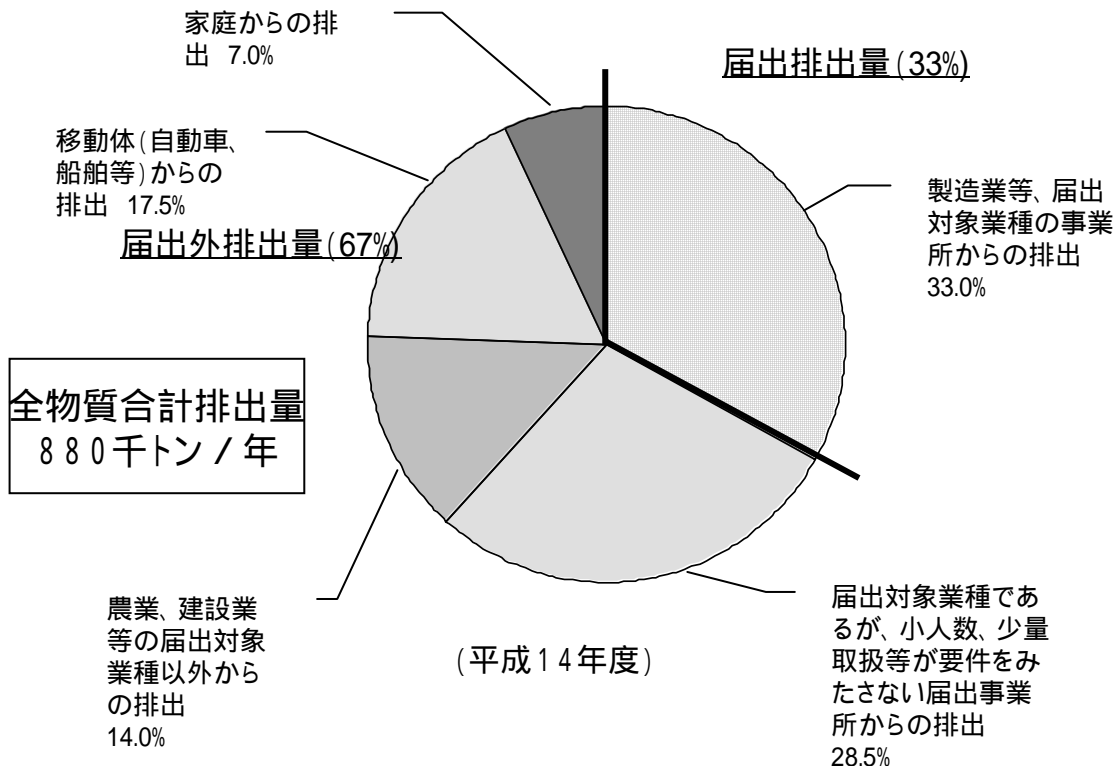
## 化学製品輸入額



出典：経済産業省『通商白書』

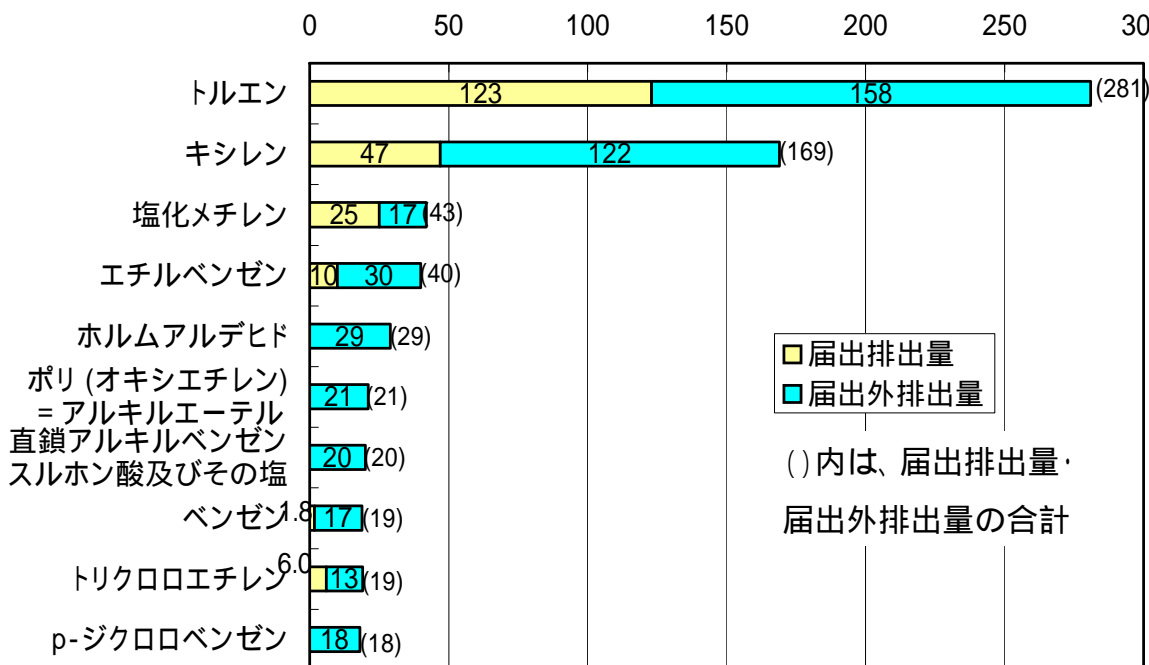
# P R T R 届出排出量・届出外排出量

P R T R 制度 (化学物質排出移動量届出制度) に基づく届出排出量は290千トンで、届出外排出量は589千トンとなっている。



## 届出排出量・届出外排出量上位10物質とその排出量

(単位:千トン/年)



(平成14年度)

出典:環境省『平成14年度PRTRデータの概要』

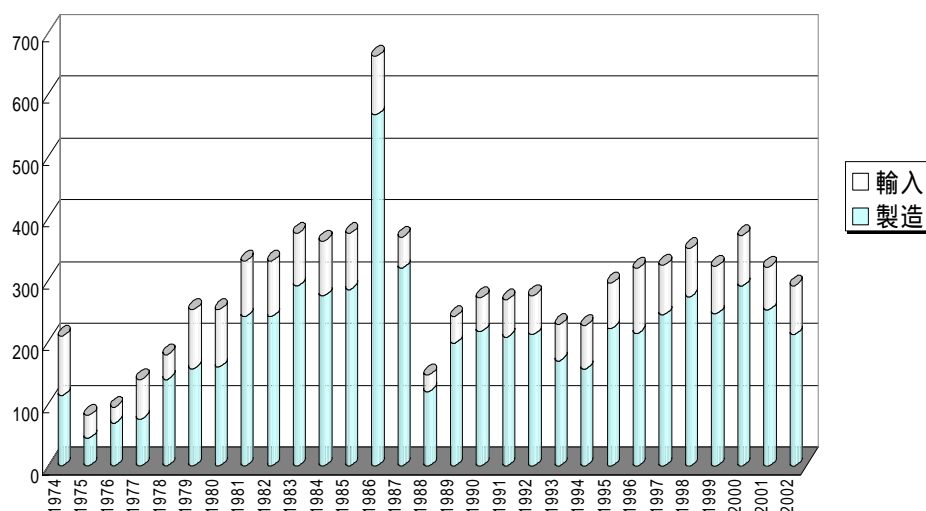


# 化審法に基づく新規化学物質届出状況(改正化審法)

化審法に基づき、毎年300件程度の新規化学物質の届出が行われている。製造・輸入量が少なく(年間1トン以下)届出にかえて厚労、経産、環境大臣の確認が行われる少量新規物質の申出件数が年々増加している。

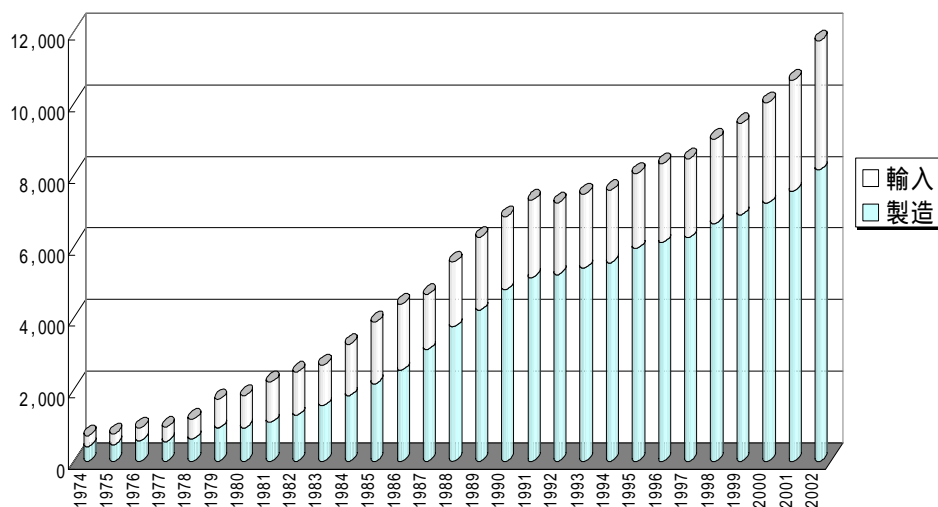
## 新規物質届出数

新規化学物質の届出状況



## 少量新規物質申出数

少量新規化学物質申出件数



出典: 経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質安全室『化審法の施行状況(平成13年)』平成14年7月1日、環境省ホームページ『環境統計集』

# 化審法に基づく化学物質の判定状況

既存化学物質の点検を促進することが急務。

## 化審法に基づく化学物質の判定状況

	指定物質数 注1)
第一種特定化学物質	13
第二種特定化学物質	23
第一種監視化学物質	18
第二種監視化学物質	806
第三種監視化学物質	0
いわゆる白物質 (法第4条第1項第5号)	5,480
いわゆる少量新規化合物 (製造・輸入量1トン未満)	13,287 注2)
いわゆる既存化学物質のうち 規制対象以外	19,998 注3)

注1)平成17年2月1日現在

注2)平成16年度製造・輸入分(化審法第3条第1項第4号の確認数)

注3)化審法附則第2条に基づいて通商産業大臣が作成した

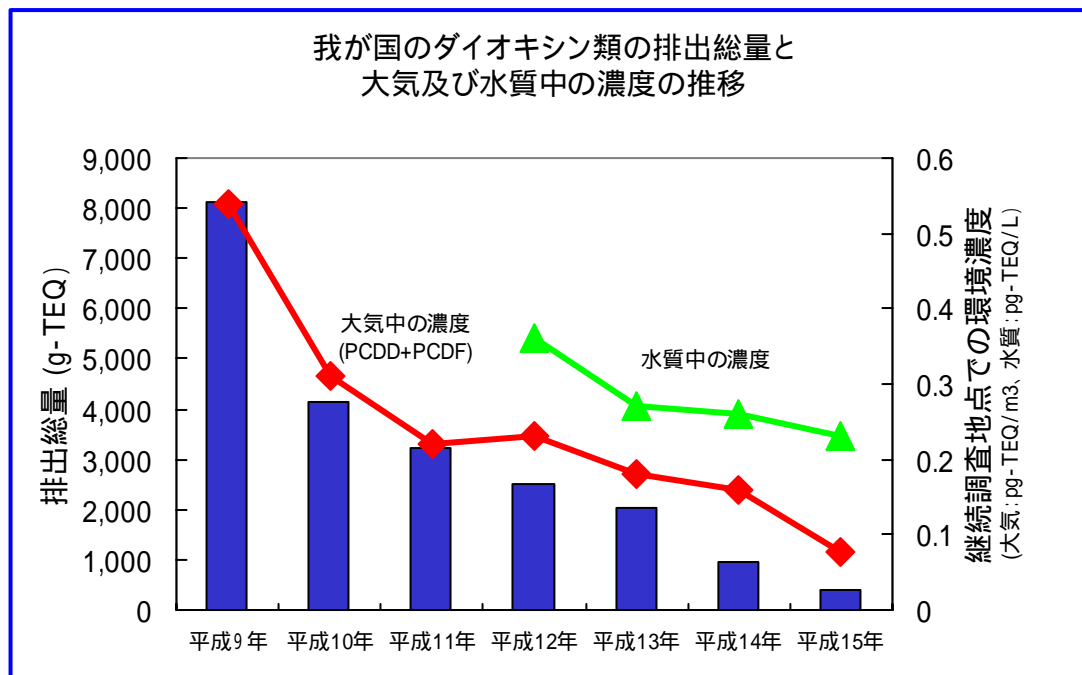
既存化学物質名簿に記載された物質(20,118)より

第1種特定化学物質等に指定されたものを除いた数

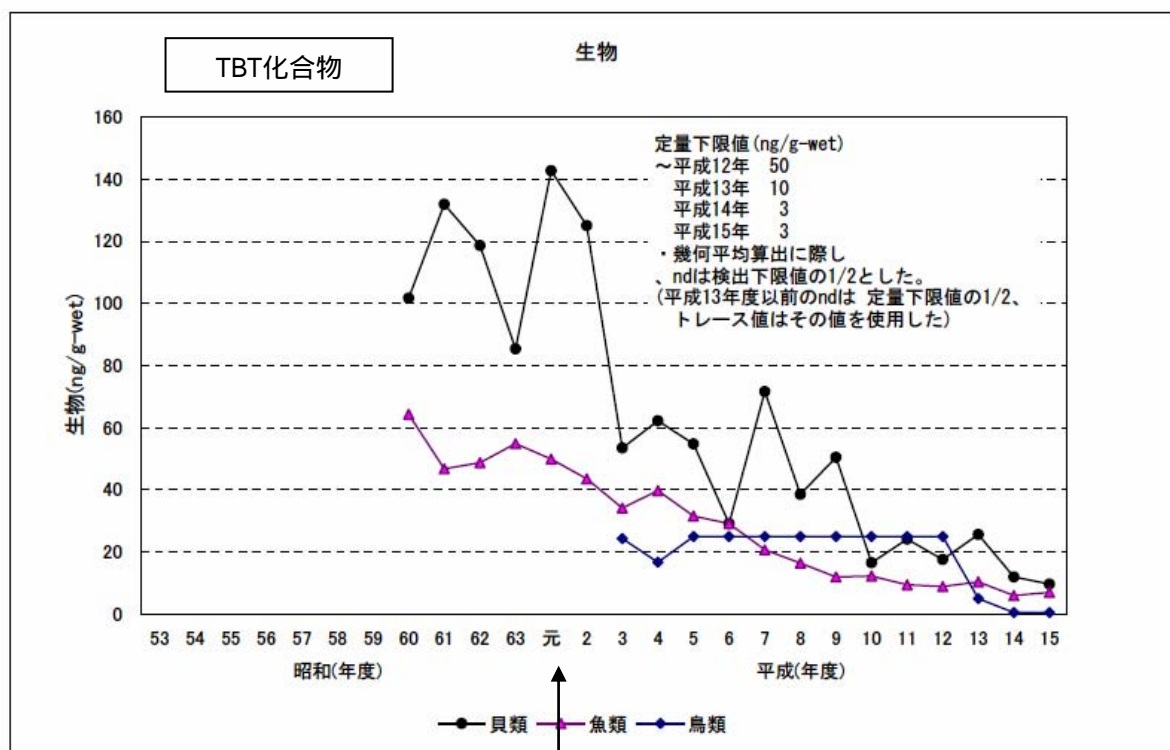
出典:環境省

# 我が国のダイオキシン類の排出総量と大気及び水質中の濃度並びに生物中のTBT化合物濃度の推移

長期継続的なモニタリングは施策の効果を検証するためには必要不可欠。



出典：環境省『ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)について』及び『平成15年度ダイオキシンに係る環境調査結果について』

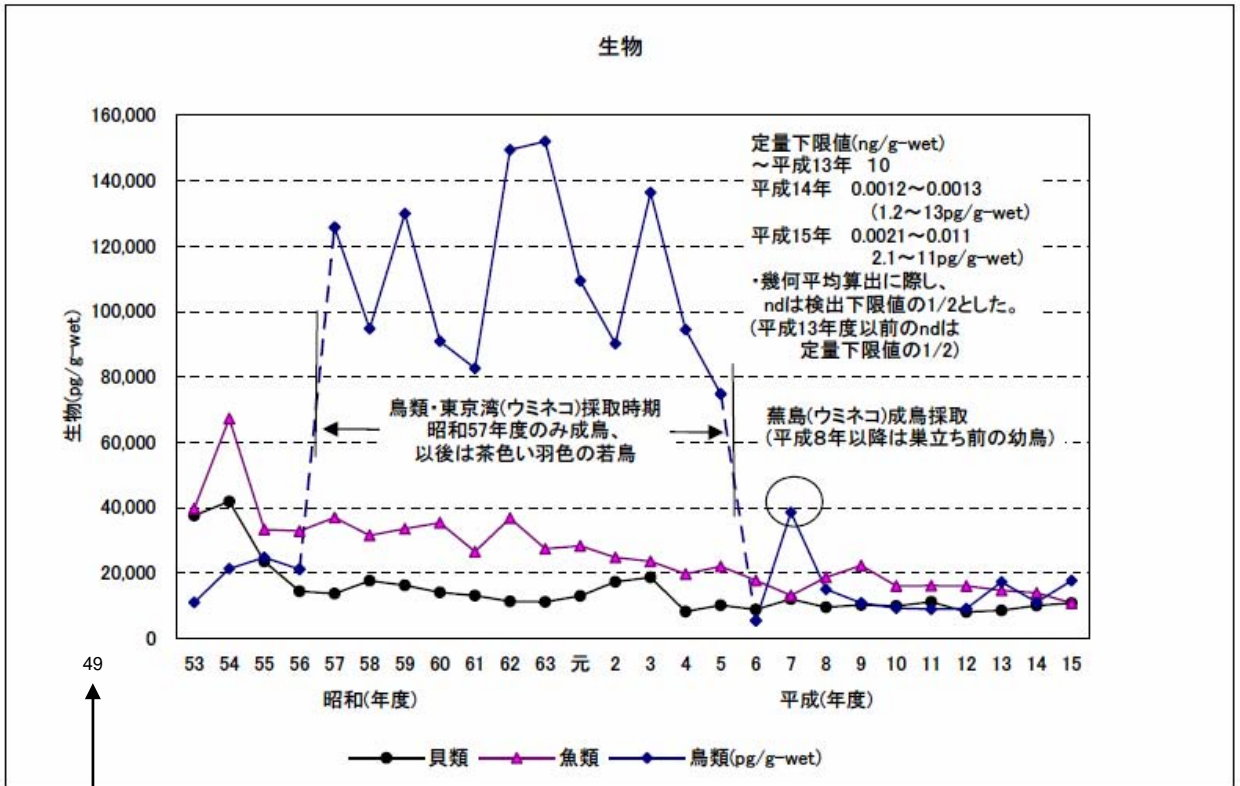


出典：環境省『平成15年度化学物質と環境』

↑ 化審法による規制

# 生物中のPCB濃度の推移

PCB等のPOPs(残留性有機汚染物質)は事実上の製造等禁止措置が講ぜられた以降も生物中から検出されている。



出典: 環境省『平成15年度化学物質と環境』

化審法により事実上の製造輸入禁止

# 6. 自然環境保全分野

## 絶滅のおそれのある野生生物(RDB種)の種数

絶滅のおそれのある種(絶滅危惧 類及び 類)に分類されている種は、動物で669種、植物等で1,994種であり、脊椎動物及び維管束植物の分類群のそれぞれ2割前後が絶滅危惧種に選定されている。

減少の要因としては、生息地破壊や分断化、人間の働きかけの縮小に伴う環境悪化、乱獲、外来種の影響、植生遷移の進行等が指摘されている。

絶滅のおそれのある野生生物(RDB種)の種数

	分類群	評価対象総種数 (a)	絶滅危惧種 (b)	(b/a)
動物	哺乳類	約 200	48	24.0%
	鳥類	約 700	90	12.9%
	爬虫類	97	18	18.6%
	両生類	64	14	21.9%
	汽水・淡水魚類	約 300	76	25.3%
	昆虫類	約 30,000	139	0.5%
	クモ類・甲殻類等	約 4,200	33	0.8%
植物	陸・淡水産貝類	約 1,000	251	25.1%
	動物小計		669	

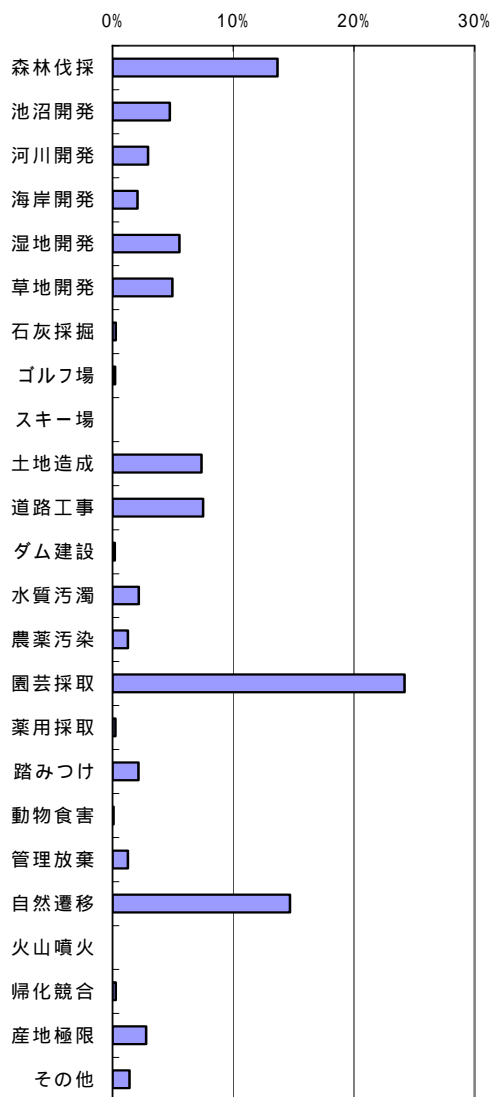
植物等	維管束植物	約 7,000	1,665	23.8%
	蘚苔類	約 1,800	180	10.0%
	藻類	約 5,500	41	0.7%
	地衣類	約 1,000	45	4.5%
	菌類	約 16,500	63	0.4%
	植物小計		1,994	

<b>動物・植物合計</b>	<b>2,663</b>
----------------	--------------

注:種数には亜種・変種を含む

出典:「総種数」は環境省、植物分類学会等による。「絶滅のおそれのある種数」は、環境省レッドデータブック等による。

絶滅のおそれのある植物の減少要因

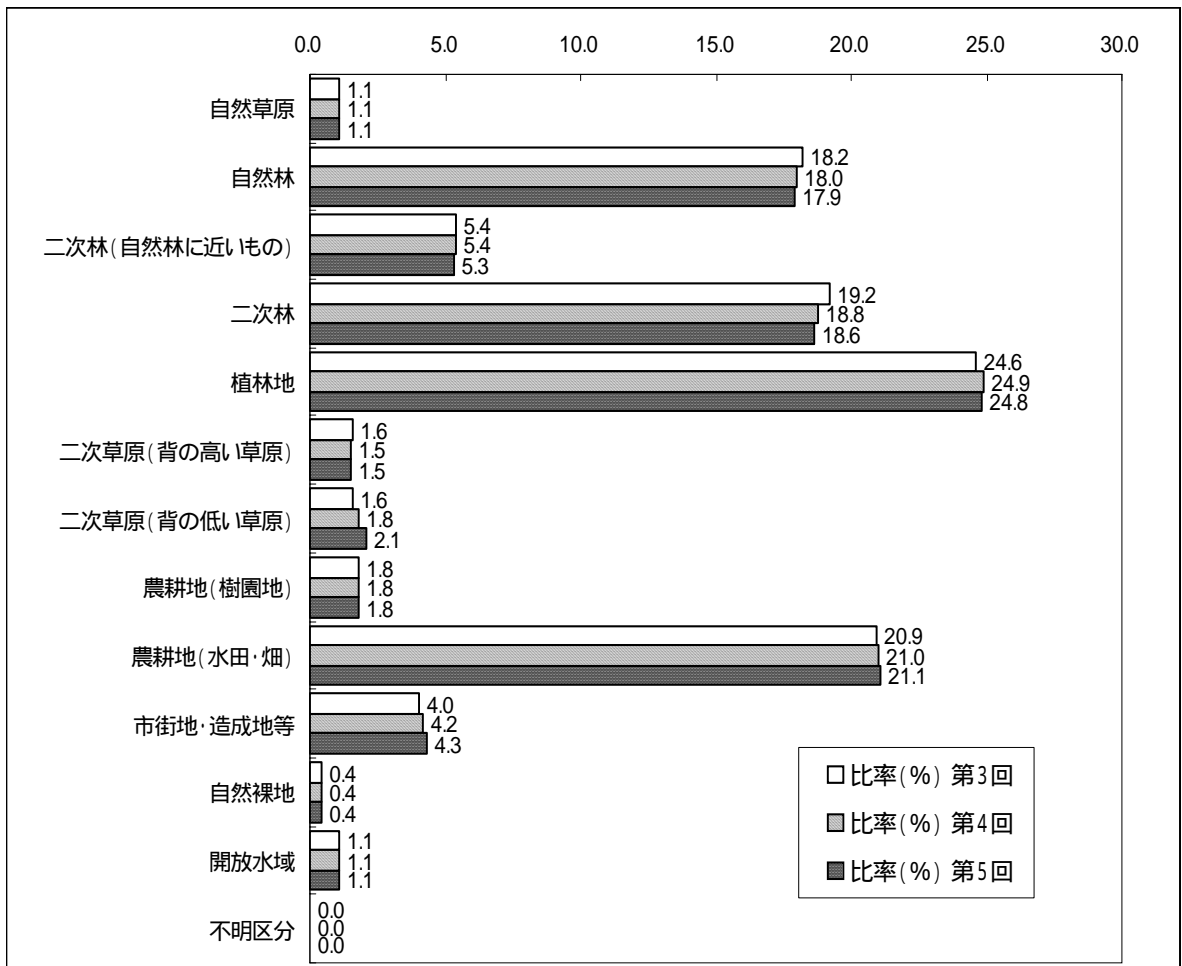


出典:環境省「レッドデータブック植物」(2000)

# 全国植生自然度別の現況及び推移

それぞれの植生タイプが国土面積に占める割合を見ると、自然林に自然草原を加えた自然植生は国土面積の2割を切っている。

植生自然度	区分内容	メッシュ数			比率(%)		
		第3回	第4回	第5回	第3回	第4回	第5回
10	自然草原	4,038	4,011	3,993	1.1	1.1	1.1
9	自然林	66,979	66,394	65,824	18.2	18.0	17.9
8	二次林(自然林に近いもの)	20,046	19,733	19,598	5.4	5.4	5.3
7	二次林	70,710	69,256	68,540	19.2	18.8	18.6
6	植林地	90,803	91,846	91,414	24.6	24.9	24.8
5	二次草原(背の高い草原)	5,737	5,626	5,568	1.6	1.5	1.5
4	二次草原(背の低い草原)	5,939	6,498	7,591	1.6	1.8	2.1
3	農耕地(樹園地)	6,798	6,817	6,788	1.8	1.8	1.8
2	農耕地(水田・畑)	76,945	77,311	77,695	20.9	21.0	21.1
1	市街地・造成地等	14,841	15,420	15,999	4.0	4.2	4.3
その他	自然裸地	1,392	1,416	1,420	0.4	0.4	0.4
	開放水域	4,170	4,211	4,227	1.1	1.1	1.1
	不明区分	72	71	70	0.0	0.0	0.0
合計		368,470	368,610	368,727	100.0	100.0	100.0



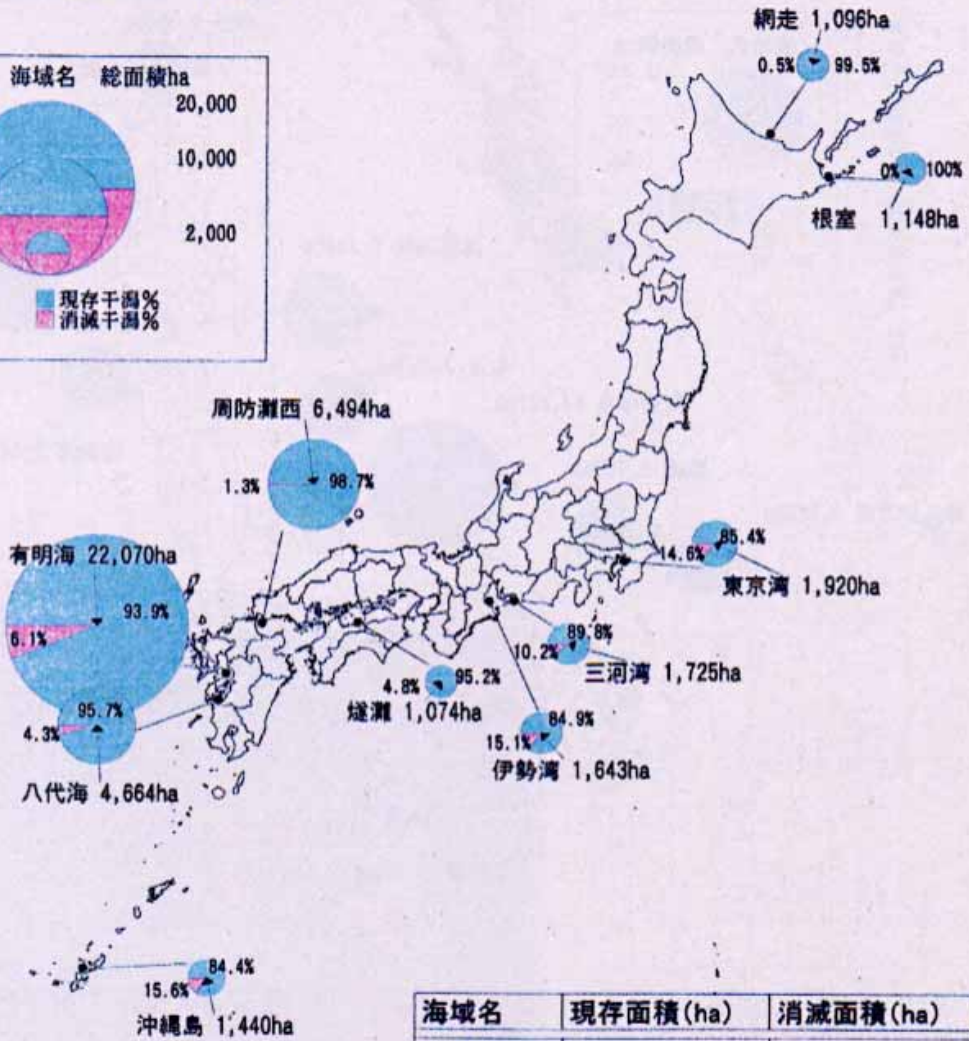
出典：環境省『第5回自然環境保全基礎調査「植生調査」(1999)』データより作成

# 干潟分布主要海域における分布状況

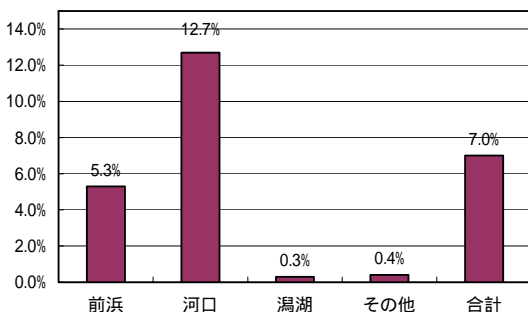
干潟の面積は減少傾向にあり、1970年代末から1990年代初めまでで7%消滅している。

## 干潟分布調査（干潟分布主要海域における分布状況） 第4回自然環境保全基礎調査

第4回基礎調査において確認された現存する干潟の総面積は51,443haであった。また、3,857haの干潟が前回調査時（昭和53年）以降に消滅した。



干潟面積の減少率



海域名	現存面積(ha)	消滅面積(ha)
有明海	20,713	1,357
周防灘西	6,409	85
八代海	4,465	199
東京湾	1,640	280
三河湾	1,549	176
伊勢湾	1,395	248
沖繩島	1,216	224
根室	1,148	0
網走	1,091	5
燧灘	1,022	52

出典：環境省『第4回自然環境保全基礎調査「海域生物環境調査」(1994)』データより作成